

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	公園等整備検討活用事業		

事業概要	市民一人当たり都市公園面積が県下で下位に位置しているため、公園・緑地が不足している地域を中心に公園整備を推進します。
	一定規模以上の開発行為に伴う提供公園の事業者との協議を行います。
	茅ヶ崎海岸グランドプランにおける公園整備内容の検討、庁内調整、関係機関協議を行います。
	公園整備等の整備方針策定と方針に基づく公園マネジメントを推進します。
	新湘南バイパスの高架下（今宿地区、西久保地区）を公園として占用利用していたが、現在閉鎖しているため、公園利用再開に向けた協議及び検討を行います。
	南湖院におけるオアシス公園のあり方を検討します。

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●都市公園法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の二 都市公園は、次条の規定によりその管理をすることとなる者が、当該都市公園の供用を開始するに当たり都市公園の区域その他政令で定める事項を公告することにより設置されるものとする。 ・第3条 地方公共団体が都市公園を設置する場合においては、政令で定める都市公園の配置及び規模に関する技術的基準を参酌して条例で定める基準に適合するように行うものとする。 <p>2 略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4条 <p>●都市公園法施行令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1条 都市公園法（以下「法」という。）第三条第一項の政令で定める技術的基準は、次条及び第二条に定めるところによる。 ・第1条の二 一の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の区域内の都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は、十平方メートル（当該市町村の区域内に都市緑地法（昭和四十八年法律第七十二号）第五十五条第一項若しくは第二項の規定による市民緑地契約又は同法第六十三条に規定する認定計画に係る市民緑地（以下この条において単に「市民緑地」という。）が存するときは、十平方メートルから当該市民緑地の住民一人当たりの敷地面積を控除して得た面積）以上とし、当該市町村の市街地の都市公園の当該市街地の住民一人当たりの敷地面積の標準は、五平方メートル（当該市街地に市民緑地が存するときは、五平方メートルから当該市民緑地の当該市街地の住民一人当たりの敷地面積を控除して得た面積）以上とする。 ・第2条 ・第6条～第9条 <p>●茅ヶ崎市都市公園条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の2～第2条の8 ・第7条 ・第21条～第25条の16 <p>●茅ヶ崎市都市公園条例施行規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13条～第35条 <p>●地方自治法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第244条の2 <p>●茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第24条 <p>●みどりの基本計画 生物多様性ちがさき戦略</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	公園緑地等管理運営事業		

<p>事業概要</p>	<p>海岸や里山などの豊かな自然・景観を生かしたレクリエーション拠点となる公園・緑地を整備し、既存公園も地域住民のニーズに対応した再生整備を推進します。</p> <p>市内に約200か所ある公園、緑地等について、運営管理・維持補修及び委託による公園の美化や保守点検等を実施します。</p> <p>市内公園、街路樹等の除草剪定について、複数年で計画的に管理することで景観や美観に配慮した公園・街路樹として整備し、倒木等への緊急事態に迅速に対応します。</p> <p>柳島しおさい公園の指定管理に関する業務を行います。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●都市公園法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の三 都市公園の管理は、地方公共団体の設置に係る都市公園にあつては当該地方公共団体が、国の設置に係る都市公園にあつては国土交通大臣が行う。 <p>第3条の二 都市公園の管理は、政令で定める都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準（都市公園の修繕を効率的に行うための点検に関する基準を含む。）に適合するように行うものとする。</p> <p>2 略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12条の二 <p>●都市公園法施行令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10条 法第三条の二第一項の政令で定める都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準は、次のとおりとする。 <p>一 都市公園の構造、利用状況又は維持若しくは修繕の状況、都市公園の存する地域の地形、地質又は気象の状況その他の状況（次号において「都市公園構造等」という。）を勘案して、適切な時期に、都市公園の巡視を行い、及び清掃、除草その他の都市公園の機能を維持するために必要な措置を講ずること。</p> <p>二 都市公園の点検は、都市公園構造等を勘案して、適切な時期に、目視その他適切な方法により行うこと。</p> <p>三 前号の点検その他の方法により都市公園の損傷、腐食その他の劣化その他の異状があることを把握したときは、都市公園の効率的な維持及び修繕が図られるよう、必要な措置を講ずること。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準は、国土交通省令で定める。</p> <p>●都市公園法施行規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3条の二 令第十条第二項の国土交通省令で定める都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準は、次のとおりとする。 <p>一 遊戯施設その他の公園施設のうち、損傷、腐食その他の劣化その他の異状が生じた場合に当該公園施設の利用者の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあるもの（次号において「遊戯施設等」という。）の点検は、一年に一回の頻度で行うことを基本とすること。</p> <p>二 前号の点検の結果及び遊戯施設等について令第十条第一項第三号の措置を講じたときはその内容を記録し、当該遊戯施設等が利用されている期間中は、これを保存すること。</p> <p>●茅ヶ崎市都市公園条例</p> <p>●茅ヶ崎市都市公園条例施行規則</p> <p>●グリーンオアシス計画推進に関する要綱</p> <p>●みどりの基本計画 生物多様性ちがさき戦略</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	既存公園等整備改修事業		

事業概要	<p>市内に約200か所ある公園、緑地等について、余暇活動や健康づくり・地域交流の場などとして、誰もが安全に安心して利用できるよう、公園、緑地を維持します。</p> <p>まちの活性化と利用者の安全確保を図るため、遊具の定期パトロール（毎月）や法定点検を実施し、地元の意見を伺いながら、老朽化した施設の修繕及び更新を行います。</p> <p>公園施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大に備えて、ライフサイクルコストの縮減及び費用の平準化を図ることを目的に策定した「茅ヶ崎市公園施設長寿命化計画（令和3年8月策定）」に基づき、遊具施設等の施設更新工事を実施します。</p> <p>遊具改修については社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設改修には公共施設等適正管理事業債を活用します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●都市公園法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2条 ・第3条の二 都市公園の管理は、政令で定める都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準（都市公園の修繕を効率的に行うための点検に関する基準を含む。）に適合するように行うものとする。 <p>2 基本計画（地方公共団体の設置に係る都市公園の管理の方針が定められているものに限る。）が定められた市町村の区域内において地方公共団体が都市公園を管理する場合においては、当該都市公園の管理は、前項に定めるもののほか、当該基本計画に即して行うよう努めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4条 <p>●都市公園法施行令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5条 ・第6条～第8条 ・第10条 法第3条の二第一項の政令で定める都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準は、次のとおりとする。 <p>一 都市公園の構造、利用状況又は維持若しくは修繕の状況、都市公園の存する地域の地形、地質又は気象の状況その他の状況（次号において「都市公園構造等」という。）を勘案して、適切な時期に、都市公園の巡視を行い、及び清掃、除草その他の都市公園の機能を維持するために必要な措置を講ずること。</p> <p>二 都市公園の点検は、都市公園構造等を勘案して、適切な時期に、目視その他適切な方法により行うこと。</p> <p>三 前号の点検その他の方法により都市公園の損傷、腐食その他の劣化その他の異状があることを把握したときは、都市公園の効率的な維持及び修繕が図られるよう、必要な措置を講ずること。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準は、国土交通省令で定める。</p> <p>●都市公園法施行規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3条の二 <p>●茅ヶ崎市都市公園条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の4～第2条の7 <p>●みどりの基本計画 生物多様性ちがさき戦略</p> <p>●都市公園における遊具の安全確保に関する指針</p> <p>●茅ヶ崎市公園施設長寿命化計画</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	市営水泳プール管理運営事業		

<p>事業概要</p>	<p>市民の健康と福祉増進を図るために、市営水泳プール（浜須賀、殿山）を7、8月に開場するとともに、年間を通じた施設の点検及び清掃を実施します。</p> <p>平成27年度より指定管理者制度を導入し、利用者ニーズの把握に努め、利用者サービスの向上を図るとともに、安全確保に向けた取り組み及び適正な運営管理が実施されているか現地調査等を行います。</p> <p>また、指定管理者による保守点検と、それに基づく補修、改修を継続的に実施します。</p> <p>令和7年度は、市営浜須賀プールのろ過機タンクの交換を行います。</p>	
-------------	--	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●茅ヶ崎市水泳プール条例 ●茅ヶ崎市水泳プール条例施行規則 ●地方自治法 <ul style="list-style-type: none"> ・第244条の2 ●神奈川県海水浴場等に関する条例 ●神奈川県海水浴場等に関する条例施行規則 ●地方自治法 <ul style="list-style-type: none"> ・第244条の2第3項 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。 ●茅ヶ崎市営水泳プール条例 <ul style="list-style-type: none"> ・第3条 プールの管理は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるものとする。 ●茅ヶ崎市営水泳プール条例施行規則 <ul style="list-style-type: none"> ・第2条 市長は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)を指定しようとするときは、公募するものとする。ただし、特別の事由があると認めるときは、この限りでない。

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	氷室椿庭園管理運営事業		

事業概要	<p>氷室椿庭園（平成３年に個人より寄贈）は、特殊公園として一般公開しており、椿の見頃となる２月～３月には市内外から多くの来園があり、より一層の憩いの場となるよう、庭園の植栽と建物の整備、管理を行います。</p> <p>会計年度任用職員を配置し、来園者への対応、植栽及び建物等施設の管理を行います。また、専門業者への委託による植栽管理を行います。</p> <p>旧氷室家住宅主屋の耐震化に向けた検討を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●茅ヶ崎市氷室椿庭園条例</p> <p>●茅ヶ崎市氷室椿庭園条例施行規則</p> <p>●文化財保護法</p> <p>・第60条 登録有形文化財の所有者は、この法律及びこれに基づく文部科学省令に従い、登録有形文化財を管理しなければならない。</p> <p>2 登録有形文化財の所有者は、当該登録有形文化財の適切な管理のため必要があるときは、第百九十二条の二第一項に規定する文化財保存活用支援団体その他の適当な者を専ら自己に代わり当該登録有形文化財の管理の責めに任ずべき者（以下この節において「管理責任者」という。）に選任することができる。</p> <p>3 文化庁長官は、登録有形文化財について、所有者が判明せず、又は所有者若しくは管理責任者による管理が著しく困難若しくは不適当であることが明らかである旨の関係地方公共団体の申出があつた場合には、関係地方公共団体の意見を聴いて、適当な地方公共団体その他の法人を、当該登録有形文化財の保存のため必要な管理（当該登録有形文化財の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該登録有形文化財の所有者の所有又は管理に属するものの管理を含む。）を行う団体（以下この節において「管理団体」という。）に指定することができる。</p> <p>4 登録有形文化財の管理には、第三十一条第三項、第三十二条、第三十二条の二第二項から第五項まで、第三十二条の三及び第三十二条の四の規定を準用する。</p> <p>5 登録有形文化財の管理責任者及び管理団体には、第一項の規定を準用する。</p> <p>第61条 登録有形文化財の全部又は一部が滅失し、若しくはき損し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたときは、所有者（管理責任者又は管理団体がある場合は、その者）は、文部科学省令で定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知つた日から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。</p> <p>・第61条</p> <p>・第62条</p> <p>・第63条 登録有形文化財の修理は、所有者が行うものとする。ただし、管理団体がある場合は、管理団体が行うものとする。</p> <p>2 管理団体が修理を行う場合には、第三十二条の二第五項、第三十二条の四及び第三十四条の三第一項の規定を準用する。</p> <p>・第64条</p> <p>・第66条</p> <p>・第67条</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	氷室椿庭園魅力発信事業		

事業概要	<p>椿の品種確認を行い、氷室椿庭園独自のものがあれば、品種登録を進めます。</p> <p>日本植物園協会のナショナルコレクション認定に伴うPR活動として、より多くの方に知っていただくために、看板等の設置を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●茅ヶ崎市氷室椿庭園条例</p> <p>●茅ヶ崎市氷室椿庭園条例施行規則</p> <p>●文化財保護法</p> <p>・第60条 登録有形文化財の所有者は、この法律及びこれに基づく文部科学省令に従い、登録有形文化財を管理しなければならない。</p> <p>2 登録有形文化財の所有者は、当該登録有形文化財の適切な管理のため必要があるときは、第百九十二条の二第一項に規定する文化財保存活用支援団体その他の適当な者を専ら自己に代わり当該登録有形文化財の管理の責めに任ずべき者（以下この節において「管理責任者」という。）に選任することができる。</p> <p>3 文化庁長官は、登録有形文化財について、所有者が判明せず、又は所有者若しくは管理責任者による管理が著しく困難若しくは不適当であることが明らかである旨の関係地方公共団体の申出があつた場合には、関係地方公共団体の意見を聴いて、適当な地方公共団体その他の法人を、当該登録有形文化財の保存のため必要な管理（当該登録有形文化財の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該登録有形文化財の所有者の所有又は管理に属するものの管理を含む。）を行う団体（以下この節において「管理団体」という。）に指定することができる。</p> <p>4 登録有形文化財の管理には、第三十一条第三項、第三十二条、第三十二条の二第二項から第五項まで、第三十二条の三及び第三十二条の四の規定を準用する。</p> <p>5 登録有形文化財の管理責任者及び管理団体には、第一項の規定を準用する。</p> <p>第61条 登録有形文化財の全部又は一部が滅失し、若しくはき損し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたときは、所有者（管理責任者又は管理団体がある場合は、その者）は、文部科学省令で定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知つた日から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。</p> <p>・第61条</p> <p>・第62条</p> <p>・第63条 登録有形文化財の修理は、所有者が行うものとする。ただし、管理団体がある場合は、管理団体が行うものとする。</p> <p>2 管理団体が修理を行う場合には、第三十二条の二第五項、第三十二条の四及び第三十四条の三第一項の規定を準用する。</p> <p>・第64条</p> <p>・第66条</p> <p>・第67条</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	森林緑地等維持管理事業		

事業概要	<p>貴重な里山環境がある北部丘陵地の保全・再生を図っていくため、職員、委託、市民団体との協働等により、北部緑地の再整備や保全に向けた活動を継続的に行います。</p> <p>市民活動団体等と森の活用方法や緑地保全活動の検討を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●都市緑地法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12条 都市計画区域内の緑地で次の各号のいずれかに該当する土地の区域については、都市計画に特別緑地保全地区を定めることができる。 <ul style="list-style-type: none"> 一 無秩序な市街地化の防止、公害又は災害の防止等のため必要な遮断地帯、緩衝地帯又は避難地帯として適切な位置、規模及び形態を有するもの 二 神社、寺院等の建造物、遺跡等と一体となつて、又は伝承若しくは風俗慣習と結びついて当該地域において伝統的又は文化的意義を有するもの 三 次のいずれかに該当し、かつ、当該地域の住民の健全な生活環境を確保するため必要なもの <ul style="list-style-type: none"> イ 風致又は景観が優れていること。 ロ 動植物の生息地又は生育地として適正に保全する必要があること。 2 首都圏近郊緑地保全区域又は近畿圏近郊緑地保全区域内の特別緑地保全地区で、これらの近郊緑地保全区域内において近郊緑地の保全のため特に必要とされるものに関する都市計画の策定に関し必要な基準は、前項の規定にかかわらず、それぞれ首都圏保全法第五条第一項及び近畿圏保全法第六条第一項に定めるところによるものとする。 ・第13条～第19条

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	市民の森維持管理事業		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<div data-bbox="306 387 1423 562"><p>市民の森については、市民団体との協働による管理、手作りによる整備及び市民の森 樹苗園の管理並びに借地契約の締結を行うとともに、道路に越境している支障木につい て、剪定を行います。</p><p>ナラ枯れ被害木伐採及び破砕作業（森林環境譲与税）</p></div>
---	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>●都市緑地法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12条 都市計画区域内の緑地で次の各号のいずれかに該当する土地の区域については、都市計画に特別緑地保全地区を定めることができる。 <ul style="list-style-type: none"> 一 無秩序な市街地化の防止、公害又は災害の防止等のため必要な遮断地帯、緩衝地帯又は避難地帯として適切な位置、規模及び形態を有するもの 二 神社、寺院等の建造物、遺跡等と一体となつて、又は伝承若しくは風俗慣習と結びついて当該地域において伝統的又は文化的意義を有するもの 三 次のいずれかに該当し、かつ、当該地域の住民の健全な生活環境を確保するため必要なもの <ul style="list-style-type: none"> イ 風致又は景観が優れていること。 ロ 動植物の生息地又は生育地として適正に保全する必要があること。 2 首都圏近郊緑地保全区域又は近畿圏近郊緑地保全区域内の特別緑地保全地区で、これらの近郊緑地保全区域内において近郊緑地の保全のため特に必要とされるものに関する都市計画の策定に関し必要な基準は、前項の規定にかかわらず、それぞれ首都圏保全法第五条第一項及び近畿圏保全法第六条第一項に定めるところによるものとする。 ・第13条～第19条

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	清水谷維持管理事業		

事業概要	<p>清水谷については、周辺の植生の成長の妨げや生物多様性に資する環境維持を阻害する大径木の伐採等や清水谷伐採材を利活用しベンチの座面交換委託を行い、市民団体と連携し保全活動に取り組んでいきます。</p> <p>ナラ枯れ被害木伐採及び破碎作業（森林環境譲与税）</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●都市緑地法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12条 都市計画区域内の緑地で次の各号のいずれかに該当する土地の区域については、都市計画に特別緑地保全地区を定めることができる。 <ul style="list-style-type: none"> 一 無秩序な市街地化の防止、公害又は災害の防止等のため必要な遮断地帯、緩衝地帯又は避難地帯として適切な位置、規模及び形態を有するもの 二 神社、寺院等の建造物、遺跡等と一体となつて、又は伝承若しくは風俗慣習と結びついて当該地域において伝統的又は文化的意義を有するもの 三 次のいずれかに該当し、かつ、当該地域の住民の健全な生活環境を確保するため必要なもの <ul style="list-style-type: none"> イ 風致又は景観が優れていること。 ロ 動植物の生息地又は生育地として適正に保全する必要があること。 2 首都圏近郊緑地保全区域又は近畿圏近郊緑地保全区域内の特別緑地保全地区で、これらの近郊緑地保全区域内において近郊緑地の保全のため特に必要とされるものに関する都市計画の策定に関し必要な基準は、前項の規定にかかわらず、それぞれ首都圏保全法第五条第一項及び近畿圏保全法第六条第一項に定めるところによるものとする。 ・第13条～第19条

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	樹木センター維持管理事業		

事業概要	<p>グリーンバンク制度の運用のため、甘沼・堤・芹沢の3か所に樹木センターを設置し、各樹木センターの土地賃貸借にかかる事務や除草等を行います。</p> <p>グリーンバンク制度の利用状況を踏まえ、需要と供給が合わず事業の見直しが必要なため、廃止も含めた事業の見直しを行います。</p> <p>樹木センターの整理統合を図り、ランニングコストの圧縮を図ります。また、堤樹木センターの借地契約の見直しを検討します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	●みどりの基本計画 生物多様性ちがさき戦略

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	病虫害防除事業		

事業概要	<p>街路・公園等における病虫害を早期発見し、駆除のための薬剤散布等、速やかな対応を行います。</p> <p>松くい虫の被害拡大防止のため、薬剤の樹幹注入や特別伐倒を計画的に実施します。</p> <p>森林病虫害等防除事業補助金等の補助金の申請及び請求を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●森林病虫害等防除法 <ul style="list-style-type: none"> ・第7条の十 ・第7条の十一 ●神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱 ●神奈川県森林病虫害等防除事業補助金交付要綱 ●神奈川県森林病虫害等防除事業交付要領 ●神奈川県森林病虫害等防除事業実施要領

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	公園愛護会事業		

事業概要	<p>市と地域が一体となって、協働で公園を管理することにより、美化活動の促進、緑化の推進及び地域の見守りによる安全、安心の確保等を図ります。</p> <p>個人登録によるボランティアに加え、公園愛護会制度を導入し、地元自治会等地域の団体と連携した運営管理を実施します。また、地域による活動の継続性や愛護会登録を推進し、活動個所の拡大を図ります。</p> <p>愛護会に活動に対する報奨金の支給と必要な用具の貸出を行います。</p> <p>地域の公園を中心とした市民の暮らしの充実を図るため、一般社団法人みんなの公園愛護会が持つノウハウを活用しながら、公園愛護会へのアンケートを通じた情報共有などに連携して取り組みます。</p> <p>株式会社パークフルが運営する無料公園情報アプリ「PARKFUL」を使った公園愛護会活動の情報提供を推進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> ●公園愛護会要綱 ●都市公園法 <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の二 都市公園は、次条の規定によりその管理をすることとなる者が、当該都市公園の供用を開始するに当たり都市公園の区域その他政令で定める事項を公告することにより設置されるものとする。 ・第3条 地方公共団体が都市公園を設置する場合においては、政令で定める都市公園の配置及び規模に関する技術的基準を参酌して条例で定める基準に適合するように行うものとする。 2 略 ・第4条 ●都市公園法施行令 <ul style="list-style-type: none"> ・第1条 都市公園法（以下「法」という。）第三条第一項の政令で定める技術的基準は、次条及び第二条に定めるところによる。 ・第1条の二 一の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の区域内の都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は、十平方メートル（当該市町村の区域内に都市緑地法（昭和四十八年法律第七十二号）第五十五条第一項若しくは第二項の規定による市民緑地契約又は同法第六十三条に規定する認定計画に係る市民緑地（以下この条において単に「市民緑地」という。）が存するときは、十平方メートルから当該市民緑地の住民一人当たりの敷地面積を控除して得た面積）以上とし、当該市町村の市街地の都市公園の当該市街地の住民一人当たりの敷地面積の標準は、五平方メートル（当該市街地に市民緑地が存するときは、五平方メートルから当該市民緑地の当該市街地の住民一人当たりの敷地面積を控除して得た面積）以上とする。 ・第2条 ・第6条～第9条 ●茅ヶ崎市都市公園条例 <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の2～第2条の8 ・第7条 ・第21条～第25条の16 ●茅ヶ崎市都市公園条例施行規則 <ul style="list-style-type: none"> ・第13条～第35条 ●地方自治法 <ul style="list-style-type: none"> ・第244条の2 ●茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例 <ul style="list-style-type: none"> ・第24条 ●みどりの基本計画 生物多様性ちがさき戦略

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	柳島キャンプ場管理運営事業		

事業概要	<p>平成24年に県より移管され、茅ヶ崎市柳島キャンプ場として、無料のプレオープン期間を経て、平成26年4月より有料施設として運営しています。</p> <p>平成30年度より指定管理者による管理運営（指定管理料の負担なし）とし、令和4年4月からの5年間は、株式会社塚原緑地研究所が指定管理者となっています。</p> <p>事業計画に基づき点検・整備等を適切に実施し、利用者の安全安心とサービス向上を目的とした管理運営が行われているかを確認し、収支状況を考慮した継続性のある運営が行えるように協議を行います。</p> <p>魅力あるキャンプ場運営を実施するために月に1回打ち合わせを行うとともに、指定管理業務のモニタリングを行います。</p> <p>地域の自然環境を保全しつつ、地元活性化にもつながる管理運営を行うとともに、レクリエーション活動を楽しむことができる立地を活かし、利用者の拡大を図ります。</p> <p>キャンプ場内の松が繁茂しており、一部の松については枯れているため、キャンプ場利用者が安心・安全に利用できるように伐採等を早急に行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> ●茅ヶ崎市柳島キャンプ場条例 ●茅ヶ崎市柳島キャンプ場条例施行規則 ●地方自治法 <ul style="list-style-type: none"> ・第244条の2 ●旅館業法 <ul style="list-style-type: none"> ・第3条 ●森林法 <ul style="list-style-type: none"> ・第34条、・第34条の二 ●海岸法 <ul style="list-style-type: none"> ・第10条第2項 ●食品衛生法 <ul style="list-style-type: none"> ・第55条、・第57条 ●茅ヶ崎市食品衛生条例 <ul style="list-style-type: none"> ・第3条 ●茅ヶ崎市食品衛生規則 <ul style="list-style-type: none"> ・第12条 ●都市公園法 <ul style="list-style-type: none"> ・第2条の二 都市公園は、次条の規定によりその管理をすることとなる者が、当該都市公園の供用を開始するに当たり都市公園の区域その他政令で定める事項を公告することにより設置されるものとする。 ・第3条 地方公共団体が都市公園を設置する場合においては、政令で定める都市公園の配置及び規模に関する技術的基準を参酌して条例で定める基準に適合するように行うものとする。 2 略 <ul style="list-style-type: none"> ・第4条 ●都市公園法施行令 <ul style="list-style-type: none"> ・第1条 都市公園法（以下「法」という。）第三条第一項の政令で定める技術的基準は、次条及び第二条に定めるところによる。 ・第1条の二 一の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の区域内の都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は、十平方メートル（当該市町村の区域内に都市緑地法（昭和四十八年法律第七十二号）第五十五条第一項若しくは第二項の規定による市民緑地契約又は同法第六十三条に規定する認定計画に係る市民緑地（以下この条において単に「市民緑地」という。）が存するときは、十平方メートルから当該市民緑地の住民一人当たりの敷地面積を控除して得た面積）以上とし、当該市町村の市街地の都市公園の当該市街地の住民一人当たりの敷地面積の標準は、五平方メートル（当該市街地に市民緑地が存するときは、五平方メートルから当該市民緑地の当該市街地の住民一人当たりの敷地面積を控除して得た面積）以上とする。

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	公園・緑地の占用・行為許可事務		

事業概要	<p>市内の公園・緑地に電柱等を設置する占用申請や、イベント等の行為申請に対し、内容を審査し、許可書の交付及び使用料の徴収を行います。</p> <p>受益者負担の適正化の観点から、使用料および行為許可の対象を見直し、歳入の確保を図るため、茅ヶ崎市都市公園条例の改正を検討します。（行為許可に係る使用料の見直し）</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>●都市公園法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5条 第二条の三の規定により都市公園を管理する者（以下「公園管理者」という。）以外の者は、都市公園に公園施設を設け、又は公園施設を管理しようとするときは、条例（国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令）で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 公園管理者は、公園管理者以外の者が設ける公園施設が次の各号のいずれかに該当する場合に限り、前項の許可をすることができる。 <ul style="list-style-type: none"> 一 当該公園管理者が自ら設け、又は管理することが不適当又は困難であると認められるもの 二 当該公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの 3 公園管理者以外の者が公園施設を設け、又は管理する期間は、十年をこえることができない。これを更新するときの期間についても、同様とする。 4 略 ・第6条 都市公園に公園施設以外の工作物その他の物件又は施設を設けて都市公園を占用しようとするときは、公園管理者の許可を受けなければならない。 2 前項の許可を受けようとする者は、占用の目的、占用の期間、占用の場所、工作物その他の物件又は施設の構造その他条例（国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令）で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出しなければならない。 3 第一項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。ただし、その変更が、条例（国の設置に係る都市公園にあつては、政令）で定める軽易なものであるときは、この限りでない。 4 第一項の規定による都市公園の占用の期間は、十年をこえない範囲内において政令で定める期間をこえることができない。これを更新するときの期間についても、同様とする。 ・第7条～第10条 ●茅ヶ崎市都市公園条例 <ul style="list-style-type: none"> ・第3条～第5条 ・第8条～第18条 ・第19条 ●茅ヶ崎市都市公園条例施行規則 <ul style="list-style-type: none"> ・第2条～第11条 ・第12条

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	中央公園再整備事業		

<p>事業概要</p>	<p>誰もが安全に安心して利用できる身近なレクリエーション空間の充実とまちの活性化及び広域避難場所としての機能強化を確保するため、中央公園の老朽化した施設の改修、施設機能の強化、植栽の見直しを行い、中央公園再整備計画（平成27年3月策定）に基づいた再整備を行います。</p> <p>中央公園再整備計画に位置付けられている整備について、精査を行います。</p> <p>「中央公園再整備計画の主な整備内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した施設の全般的改修を実施 ・ 水辺環境や既存樹木の見直しの検討と整備 ・ 公園出入口及び園路のバリアフリー化を推進 ・ 防災施設の拡充
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	●中央公園再整備計画

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	公園緑地課
事務事業名	北5みんなの広場整備事業		

事業概要	<p>令和 6 年度に用地買収し、借地公園から都市公園化した北 5 みんなの広場について、地元自治会との意見交換を重ね、再整備方針が定まったため、公園の整備を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	